



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月14日

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL http://www.osgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 平成27年10月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	4,643	23.3	451	96.7	374	144.8	△160	—
27年1月期第2四半期	3,766	9.5	229	0.8	152	3.8	89	23.2

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 103百万円(7.3%) 27年1月期第2四半期 96百万円(△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	△10.13	—
27年1月期第2四半期	5.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	31,941	8,735	27.3
27年1月期	30,960	8,675	28.0

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 8,735百万円 27年1月期 8,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年1月期	—	2.50	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,820	3.2	900	17.2	745	21.4	△135	—	△8.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	16,000,000株	27年1月期	16,000,000株
28年1月期2Q	161,544株	27年1月期	156,315株
28年1月期2Q	15,842,181株	27年1月期2Q	15,847,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年1月期の個別業績予想 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,190	3.9	700	16.0	△165	—	△10.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年7月31日）におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、本年4月、大阪市北区所在の「大阪日興ビル」を信託財産とする信託受益権の準共有持分を新たに取得するなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。

また、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、本年7月、「梅田OSビル」建物部分の譲渡方針を決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、分譲マンションの販売戸数の増加により、売上高は4,643,393千円と前年同期に比べ876,980千円（23.3%）の増収となり、営業利益は451,625千円と前年同期に比べ222,070千円の増益、経常利益は374,028千円と前年同期に比べ221,219千円の増益となりました。しかしながら、特別損失として固定資産の譲渡方針に伴う減損損失等を計上した結果、四半期純損失は160,458千円（前年同期は89,231千円の四半期純利益）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「ストロボ・エッジ」「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「ビリギャル」、洋画作品では「イントゥ・ザ・ウッド」「ワイルド・スピード SKY MISSION」「シンデレラ」などの話題作を上映いたしました。

映画以外のデジタルコンテンツといたしましては、宝塚歌劇団の星組東京公演千秋楽「柚希礼音ラストデイ」や、「東方神起」などの人気アーティストのコンサートをライブ中継するなど、多様なコンテンツの上映に取り組んでまいりました。また、「王妃の館」ならびに「あん」におきましては、出演者等による舞台挨拶を実施するなど、他館との差別化を図ってまいりました。

さらには、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に引き続き参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は1,516,954千円と前年同期に比べ36,040千円（2.3%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は80,286千円と前年同期に比べ22,704千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界のオフィスビル市況は、企業業績の回復を背景に、需要が高まりつつあります。東京都心5区では、空室率が需給バランスの均衡の目安である5%を下回り、賃料水準は上昇基調で推移いたしました。しかしながら、大阪ビジネス地区では、オフィスの拡張移転などによる成約の動きが見られたものの、大型ビル竣工の影響もあり、依然として空室率、賃料水準ともに回復までには至っておりません。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、保有ビルの空調更新工事や共用部の美装化を行うなど、快適な環境と顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、「OSビル」においてにぎわいを創出するイベントを継続的に実施し、ビルの活性化を図ってまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は99.3%と高稼働を維持することができました。

なお、本年4月に取得した不動産信託受益権につきましては、賃貸収入に計上しております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア守口松町 ザ・レジデンス」及び「プレージアブラン東園田」の売上を計上しております。

また、来年1月竣工予定の分譲マンション「プレージア京都 山科東野」の販売を本年2月より開始し、早期完売に向け鋭意取り組むとともに、本年6月には京都市左京区に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて準備を進めております。

売上高は2,253,219千円と前年同期に比べ847,966千円（60.3%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は552,694千円と前年同期に比べ185,173千円の増益となりました。

(ホテル事業)

大阪のホテル業界は、円安による訪日旅行者の増加や、景気の回復基調の影響を受けた国内旅行者の増加により、堅調に推移しております。

「梅田OSホテル」におきましては、客室内における一部備品を新調するなど、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、需要動向を見据えた販売管理を徹底し、収益力のさらなる強化に努めてまいりました。

売上高は388,201千円と前年同期に比べ41,705千円(12.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は117,953千円と前年同期に比べ37,123千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、円安の影響による食材価格の高騰や人手不足による人件費の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、新たな商品の開発やサービスの充実に取り組み、既存店舗の競争力の強化に努めるとともに、一部店舗の見直しを図ってまいりました。

売上高は192,878千円と前年同期に比べ7,810千円(3.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は8,256千円と前年同期に比べ1,326千円の減益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、ゲームの多様化による消費ニーズの変化を受け、厳しい市場環境にあります。

このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、高稼働ゲーム機器を積極的に導入し、収益機会の拡大に努めてまいりました。

売上高は292,138千円と前年同期に比べ31,160千円(11.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は49,667千円と前年同期に比べ9,919千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は981,355千円の増加となりました。これは主に現金及び預金276,448千円の減少がありましたが、有形固定資産1,313,234千円の増加によるものであります。

負債につきましては921,160千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債425,786千円及び再評価に係る繰延税金負債186,005千円の減少がありましたが、短期借入金858,150千円及び長期借入金733,992千円の増加によるものであります。

純資産につきましては60,195千円の増加となりました。これは主に利益剰余金200,068千円の減少がありましたが、土地再評価差額金186,005千円及びその他有価証券差額金64,857千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,238,658千円となり、前連結会計年度末に比べ276,448千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は617,625千円(前年同期の資金の減少は456,993千円)となりました。主な増加要因は、減損損失791,937千円及び減価償却費336,292千円、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失449,783千円、法人税等の支払額212,951千円及び未払消費税等の減少額113,796千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,442,016千円(前年同期の資金の減少は1,477,297千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,408,834千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,547,942千円(前年同期の資金の増加は548,082千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,724,880千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,132,738千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績につきましては、平成27年3月16日開示の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年8月24日に公表いたしました「固定資産の譲渡方針の決定及び特別損失（減損損失）の計上並びに平成28年1月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、通期業績予想につきましても、平成27年3月16日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成27年9月14日（本日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,107	1,238,658
売掛金	423,730	350,592
販売用不動産	2,037,386	1,959,612
商品	12,632	16,330
貯蔵品	5,065	3,249
前払費用	87,774	140,534
繰延税金資産	42,178	42,570
その他	15,032	25,268
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	4,131,523	3,769,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,094,615	21,331,092
減価償却累計額	△12,034,791	△12,288,329
建物及び構築物(純額)	10,059,824	9,042,762
機械装置及び運搬具	308,706	308,494
減価償却累計額	△157,245	△170,019
機械装置及び運搬具(純額)	151,461	138,474
工具、器具及び備品	910,168	874,091
減価償却累計額	△665,923	△660,649
工具、器具及び備品(純額)	244,244	213,442
土地	14,387,172	14,387,172
信託建物	-	567,392
減価償却累計額	-	△11,915
信託建物(純額)	-	555,476
信託土地	-	1,812,608
建設仮勘定	-	6,000
有形固定資産合計	24,842,702	26,155,937
無形固定資産		
ソフトウェア	147,391	159,849
その他	9,369	6,770
無形固定資産合計	156,760	166,619
投資その他の資産		
投資有価証券	481,928	564,139
長期前払費用	238,154	193,825
差入保証金	613,979	614,057
建設協力金	431,188	434,907
繰延税金資産	30,304	12,432
その他	17,311	17,384
投資その他の資産合計	1,812,868	1,836,747
固定資産合計	26,812,331	28,159,304
繰延資産		
社債発行費	16,661	13,136
繰延資産合計	16,661	13,136
資産合計	30,960,517	31,941,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,915	200,565
短期借入金	2,246,836	3,104,986
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	-	3,052
未払金	70,239	55,361
未払費用	342,879	311,680
未払法人税等	219,885	155,368
未払消費税等	156,304	42,508
賞与引当金	36,559	35,616
その他	278,292	366,565
流動負債合計	4,043,912	4,775,704
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	11,138,517	11,872,509
リース債務	-	2,035
長期預り保証金	2,096,335	2,164,645
繰延税金負債	1,516,993	1,091,207
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,761,580
退職給付に係る負債	341,380	338,202
固定負債合計	18,240,811	18,430,180
負債合計	22,284,724	23,205,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,297,740	5,097,672
自己株式	△96,708	△100,354
株主資本合計	6,067,538	5,863,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,576	182,433
土地再評価差額金	2,518,226	2,704,231
退職給付に係る調整累計額	△27,547	△14,500
その他の包括利益累計額合計	2,608,254	2,872,164
純資産合計	8,675,793	8,735,988
負債純資産合計	30,960,517	31,941,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	3,766,413	4,643,393
売上原価	3,106,922	3,787,292
売上総利益	659,490	856,100
一般管理費	429,935	404,475
営業利益	229,555	451,625
営業外収益		
受取利息	4,642	4,735
受取配当金	3,751	3,785
協賛金収入	3,047	4,000
その他	7,612	3,225
営業外収益合計	19,053	15,746
営業外費用		
支払利息	83,329	85,097
その他	12,470	8,245
営業外費用合計	95,800	93,343
経常利益	152,808	374,028
特別損失		
減損損失	-	791,937
事業整理損	-	29,000
固定資産除却損	8,550	2,874
特別損失合計	8,550	823,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	144,257	△449,783
法人税、住民税及び事業税	71,369	148,971
法人税等調整額	△16,343	△438,296
法人税等合計	55,026	△289,324
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	89,231	△160,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,231	△160,458

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	89,231	△160,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,178	64,857
土地再評価差額金	-	186,005
退職給付に係る調整額	-	13,046
その他の包括利益合計	7,178	263,909
四半期包括利益	96,409	103,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,409	103,450
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,257	△449,783
減価償却費	334,157	336,292
減損損失	-	791,937
事業整理損	-	29,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	218	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,971	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3,177
受取利息及び受取配当金	△8,393	△8,520
支払利息	83,329	85,097
有形固定資産除却損	8,693	2,631
無形固定資産除却損	-	242
売上債権の増減額(△は増加)	△19,990	73,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△598,382	75,892
差入保証金の増減額(△は増加)	1,983	△78
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,565	25,863
仕入債務の増減額(△は減少)	48,720	7,649
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△47,477	△56,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,475	△113,796
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,164	68,310
その他	△166,181	48,707
小計	△165,348	912,880
利息及び配当金の受取額	4,332	4,382
利息の支払額	△83,042	△86,686
法人税等の支払額	△212,934	△212,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456,993	617,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,441,215	△2,408,834
無形固定資産の取得による支出	△17,209	△29,319
投資有価証券の取得による支出	△21,136	△5,966
その他	2,263	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,297	△2,442,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△133,320	-
長期借入れによる収入	4,150,600	2,724,880
長期借入金の返済による支出	△3,627,123	△1,132,738
自己株式の取得による支出	△2,312	△3,645
配当金の支払額	△39,761	△39,536
その他	-	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,082	1,547,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,386,208	△276,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,859	1,515,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,651	1,238,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,552,995	1,405,253	346,496	200,688	260,978	3,766,413	—	3,766,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,407	—	—	—	70,407	△70,407	—
計	1,552,995	1,475,661	346,496	200,688	260,978	3,836,820	△70,407	3,766,413
セグメント利益	102,990	367,520	80,830	9,582	39,747	600,672	△371,117	229,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△371,117千円には、セグメント間取引消去△898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△370,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,516,954	2,253,219	388,201	192,878	292,138	4,643,393	—	4,643,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,376	—	—	—	73,376	△73,376	—
計	1,516,954	2,326,596	388,201	192,878	292,138	4,716,769	△73,376	4,643,393
セグメント利益	80,286	552,694	117,953	8,256	49,667	808,858	△357,232	451,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△357,232千円には、セグメント間取引消去△1,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産に係る減損損失を当第2四半期連結累計期間において「不動産賃貸・販売事業」に572,136千円及び「ホテル事業」セグメントに219,800千円計上しております。